

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- 調査の目的** 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査の方法** 専属モニターを対象とした郵送によるアンケート調査
- 調査の対象者** 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- 調査期間** 平成26年9月1日(月)~12日(金)

山形/モニター世帯数: 518世帯
有効回答数: 493世帯(回答率: 95.2%)
秋田/モニター世帯数: 389世帯
有効回答数: 363世帯(回答率: 93.3%)

消費指数

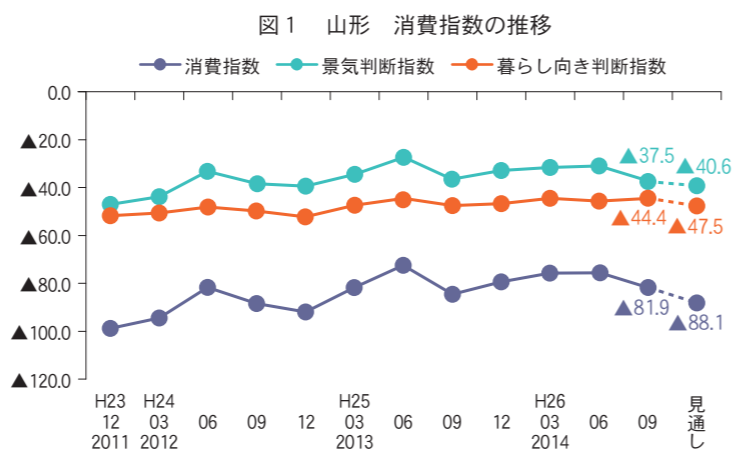
第33回 山形県内家計の消費動向調査

~消費マインドは足元、先行きともに悪化~

消費指数は▲81.9(前期比5.2ポイント下落)と悪化した。内訳は景気判断指数が▲37.5(前期比6.4ポイント下落)と悪化する一方、暮らし向き判断指数は▲44.4(前期比1.2ポイント上昇)とほぼ横ばいで、景気判断指数の悪化が目立っている。

今後の見通しは、消費指数が▲88.1(今回調査比6.2ポイント下落)とさらに悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲40.6(今回調査比3.1ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲47.5(今回調査比3.1ポイント下落)と、いずれも悪化の見込みとなっている。

物価上昇や消費税増税に伴う家計の負担感は重く、消費マインドは悪化傾向を示している。



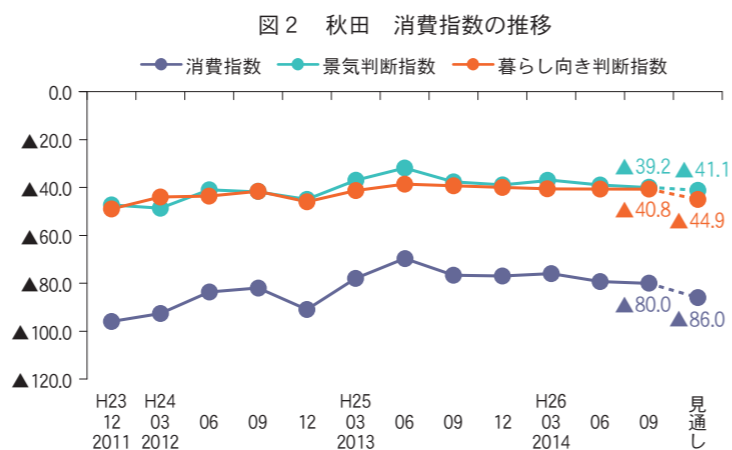
第13回 秋田県内家計の消費動向調査

~消費マインドは悪化傾向~

消費指数は▲80.0(前期比0.3ポイント下落)と小幅ながら2期連続の悪化となった。内訳をみると、景気判断指数が▲39.2(前期比0.2ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲40.8(前期比0.1ポイント下落)となっている。

今後の見通しは、▲86.0(今回調査比6.0ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。内訳は、景気判断指数が▲41.1(今回調査比1.9ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲44.9(今回調査比4.1ポイント下落)と、ともに悪化する見込みである。

山形県同様、消費マインドは悪化傾向を示している。



【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとり)の4項目で構成)の合計からなり、値は200~▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

▶景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲37.5(前期比6.4ポイント下落)と悪化となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲7.5(前期比3.0ポイント下落)、「雇用環境」が▲4.8(前期比2.3ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲25.2(前期比1.1ポイント下落)といずれも悪化した。物価上昇への警戒心に加えて、平成25年9月調査以降悪化傾向にあった県内景気や雇用環境への認識も悪化となった。

秋田の景気判断指数は▲39.2(前期比0.2ポイント下落)と小幅な悪化となった。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」が▲6.9(前期比0.5ポイント上昇)と回復基調を維持している一方、「景気(県内)」は▲9.0(前期比0.6ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化し、「物価(日用品)」は▲23.3(前期比0.1ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。

暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲44.4(前期比1.2ポイント上昇)となり、ほぼ横ばいとなっている。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲9.8(前期比0.8ポイント上昇)、「保有資産」が▲11.5(前期比0.2ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲9.1(前期比0.2ポイント上昇)、「暮らしのゆとり」が▲14.0(前期比±0)と、いずれも横ばい圏内の動きとなっている。

秋田の暮らし向き判断指数は▲40.8(前期比0.1ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。指数を形成する個別指数をみると、「世帯収入」が▲9.3(前期比1.1ポイント下落)、「保有資産」が▲11.2(前期比0.7ポイント上昇)、「お金の使い方」が▲6.9(前期比0.3ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲13.4(前期比0.6ポイント上昇)と、山形県と同様にいずれも横ばい圏内の動きとなっている。

家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が485千円と前年同期比で11千円の増加となり、支出面では支出合計が400千円と前年同期比で5千円の減少となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は82.5%となり、前年同期に比べて3.1ポイントの減少となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が445千円と前年同期比で6千円の増加となり、支出面では支出合計が389千円と前年同期比で12千円の減少となった。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.3%となり、前年同期に比べて4.0ポイントの減少となった。

